

群馬県で3月に起きた老人施設「たまゆら」の火災では、東京から移り住んだ高齢者が多数犠牲になった。都内で生活保護を受ける高齢者の施設不足が背景で、解決をめざす非営利組織などが「支援付き住宅」の試み

▼「たまゆら」火災

3月19日夜、群馬県渋川市の老人施設「たまゆら」から出火。3棟が全半焼し、50〜80代の入所者10人が死亡した。施設は有料老人ホームの届け出をしておらず、老人施設が不足している東京都内から入所者を集め、特別区などが支給した生活保護費から利用料の支払いを受けていた。施設を違法に増改築するなど、さまざまな管理体制が問題視され、県警は業務上過失致死傷容疑での立件を視野に捜査している。

低所得高齢者に安心の拠点

「支援付き住宅」で悲劇防げ



「ふるさと晃荘」の部屋で、ベッドに座る山田英雄さん（10月6日）

を始めた。空きアパートを改修、地域の医療や介護サービスと連携して低所得高齢者の「ついでみか」を目指す。

たまゆら火災で亡くなった10人のうち6人は墨田区の生活保護受給者。都内の特別養護老人ホームなどは入所待機者がある。墨田区では「ふるさと晃荘」を開き、老朽アパートを大家が建て替え、同会が借り上げる形で、大

ふれ、都外施設を探さざるを得ないという問題も、地域の住宅と医療、介護サービスが連携すれば、身寄りのない要介護の低所得高齢者が地域に根を張り、安心して老後を過ごす住居を確保できる。その一つの形が支援付き住宅だ。

同会は5月、支援付き住宅のモデル事業として墨田区内に「ふるさと晃荘」を開き、老朽アパートを大家が建て替え、同会が借り上げる形で、大

NPOや地域医療連携

家は空き部屋解消、事業と狭い。支援体制の人員は初期投資抑制になるという。個室に3食の給食サービス付き。職員を24時間配置して入居者の生活を見守る。

現在の入居者は18人。火災後にたまゆらから移った生活保護受給者も暮らす。簡易旅館などを転々としてきた山田英雄さん(73)は「昔いた二段ベッド2つの4人部屋に比べれば、断然こちらの方がいい」と話す。

地域の病院や介護事業所の訪問看護・介護サービスを利用して健康を管理し、外部の目により、施設運営を透明化する。それでも滝脇理事は「晃荘はついでみかとして不十分」という。多くの人が住まないと採算が合わず、個室は3畳

この試みに行政も着目、東京都福祉保健局や特別区長会が晃荘を視察に訪れた。10月12日には同会や福祉、住宅などの有識者が「支援付き住宅推進会議」を設立。

同日、墨田区で開かれたシンポジウムには全国から約200人が集まった。法政大の山岡義典教授(NPO論)は「支援付き住宅は人材と地域ネットワークがないと成り立たない。地域と一体となつて育てなければ」とシンポジウムをまとめた。